

# 交付金事務等交付金

令和6年度概算要求額 **0.4億円（0.4億円）**

## 事業の内容

### 事業目的

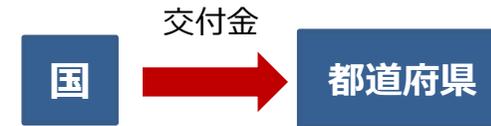
電源立地地域対策交付金等の交付に要する事務費等に充てるための交付金を交付し、都道府県の同事務に対する負担を緩和することによって発電用施設等の設置及び運転の円滑化に寄与することを目的とする。

### 事業概要

発電用施設等が立地する市町村等をその区域に含む都道府県に対して、交付金を交付。この交付金は以下の事業を実施するための費用に充てることができる。

- ①公共用施設整備計画の作成等に要する費用に充てるための交付金の交付。
- ②電源立地地域対策交付金等の全部及び一部が都道府県を通じ市町村等に間接交付されており、これら間接交付事務に要する費用に充てるための交付金の交付。
- ③電源立地地域対策交付金等において、大規模な公共用施設等の整備を行う場合の有識者等における施設等の規模の妥当性等の検討に要する費用に充てるための交付金の交付。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



## 成果目標

電源立地地域対策交付金等の交付に要する事務費や交付金事業の内容の検討に係る費用等に対し交付金を交付し、交付金事業の円滑な実施を目指す。